

第1章 グループ会社組織の構築と法務

第1節 グループ会社の組織戦略

◇会社の組織形態の比較 (事業部制・カンパニー制・持株会社制)

当社は資本金5億円のエレクトロニクス関連メーカーです。当社では事業部制を採用し、また、各事業部に密接に関連した数社のグループ会社があります。このたび、当社およびグループ会社の経営効率向上のために組織再編を行うこととなり、カンパニー制や持株会社制も検討することになりました。そこで事業部制、カンパニー制、持株会社制の基本的な違いについて教えてください。

〔グループ経営〕

ポイント

- ① 事業部制、カンパニー制、持株会社制とも複数事業を有する企業あるいは企業グループに適する組織です。
- ② 事業部制およびカンパニー制は基本的には1つの企業の社内組織形態ですが、グループ中核企業で事業部制またはカンパニー制をとり、さらに複数のグループ会社を含めてグループ全体を構成する形態が多くみられます。
- ③ カンパニー制の定まった定義はありませんが、事業単位トップの権限が事業部制より大きいこと、(社内) 資本金を含むバランスシート管理が事業部制の場合より重視されること、などの特徴がみられます。
- ④ 一般に、事業部制、カンパニー制、持株会社制の順に事業単位(事業部/カン

第1章 連結決算の実務処理

第1節 グループ経営と連結財務諸表

◇連結財務諸表の必要性

連結財務諸表とは何でしょうか。どのような目的で作成されるのでしょうか。
またどのような時、作成しなければならないのでしょうか。

〔グループ経営①〕

ポイント

- ① 連結財務諸表とは、企業集団を単一の組織体とみなして、親会社とその企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローを利害関係者に報告するために作成した一連の財務報告書をいいます。
- ② 今日、連結情報は企業そのもののニーズの高まりと、投資家および利害関係者からの的確な経営情報への要求という双方の必要性から求められています。
- ③ 連結財務諸表は、企業集団の状況に関する判断を誤らせないように、利害関係者に対し必要な財務情報を明瞭に表示するものでなければなりません。
- ④ 親会社・子会社の財務諸表が、減価償却の過不足、資産・負債の過大・過少計上等により財政状態および経営成績を適正に示していない場合には、連結財務諸表の作成上、これを適正に修正して連結決算を行わなければなりません。

関連設問▶第2編第1章第4節「親子会社間の会計処理の統一」【会計処理の統一に関する基本方針】

第1章 グループ会社組織の構築と税務

第1節 企業再編税制におけるグループ会社の統合・分離

◇企業組織再編税制の基本と新会社法

「企業組織再編税制」といった場合、それが対象にしている「組織再編」とは何ですか？また、平成18年5月1日に施行された新しい「会社法」や、新しい企業会計制度との関係も教えてください。

〔グループ経営六九〕



- ① 「組織再編」とは、合併、分割、株式交換・移転のように2社以上の会社間での法的組織が再編成される行為を意味しており、会社法上、たとえば合名会社を株式会社に衣替える「組織変更」とは相違します。なお、法人税法における「組織再編税制」では、現物出資・事後設立も対象になりますが、会社法においてそれらは、第五編の組織変更・再編ではなく、第二編第一章の株式会社の設立の項で規定されています。
- ② 会社法上、会社の計算は「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行にしたがうものとする。」とされ、より具体的には法務省令である「会社計算規則」の中で組織再編の際の資産、負債の評価、「のれん」等々について規定しています。
- ③ 組織再編にかかわる一般に公正妥当と認められる会計慣行は、より具体的には、平成18年4月1日以降開始事業年度から適用開始となっている、企業結合および

第1章 グループ会社の経営理念

第1節 経営理念の意義

◇経営理念・経営哲学の意義

企業・人間にとって「理念や哲学は最も大切なものである。」とはよく聞きますが、一体その意義はどのようなもののでしょうか。簡明に説明して下さい。

〔グループ経営八〕

ポイント

- ① 「生命の全貌・不思議」や「人生の根本原理」, 「人間の存在意義・目的」等の最重要命題について, 現在に至っても人類社会に広く受け入れられる定説は確立されているとはいえません。
- ② 「正しい理念」には, 少なくとも半永久的に成長・発展することのできる「原理・原則」が含まれているものと思われます。
- ③ 人生における「正しい理念」とは, マクロ的思考では, できるだけ多数の人類社会の長期的な福祉の向上および身体的・精神的健康(快適生活)増進, また安寧(平和)に寄与するものであると考えられます。
- ④ ミクロの「経営者の思考」では, できるだけ多数かつ長期の「既存・将来顧客満足」をもたらす「正しい理念」を基本精神に有し, かつこれに沿って行動している人間, 企業等の組織体のみが比較的長期に成長・発展していくものと考えられます。